



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 松本 裕右 TEL 03-3404-7501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,015	△4.2	△85	—	△85	—	△104	—
2024年3月期第1四半期	2,104	△1.0	△2	—	△1	—	△18	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △70百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△24.41	—
2024年3月期第1四半期	△4.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,780	5,546	63.1
2024年3月期	8,808	5,659	64.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 5,543百万円 2024年3月期 5,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,608	5.0	205	83.8	206	83.8	122	75.3	28.55
通期	9,173	7.9	378	1185.9	380	764.0	223	—	52.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社天然酵母研究所、除外 1社 (社名)
株式会社天然酵母研究所を2024年5月17日に設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,281,200株	2024年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	689株	2024年3月期	689株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	4,280,511株	2024年3月期1Q	4,280,561株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、賃金の上昇による個人消費の持ち直しが見られたほか、企業の設備投資の増加等も見込まれ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、エネルギー価格の上昇や円安の継続により、企業が製品へコスト転嫁することが予測されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは、2024年3月期からスタートした中期経営計画（2024年3月期から2026年3月期）の2年目として、「製品価値向上」「サロン価値向上」「新しい価値の創造」という3つの重点課題を掲げ、再成長を目指しております。

中期経営計画の策定と合わせ、激変する社会環境と価値観の変化にしなやかに対応し、未来に向けた新しい「美」を追求、提案し、必要とされる企業であり続けるために、2024年3月期よりブランディングプロジェクト「60th Anniversary プロジェクト」を始動いたしました。2024年の新社屋竣工、2026年の創業60周年に向けて、サステナブルな社会に貢献する企業を目指してまいります。

当該ブランディングプロジェクトに伴い、2023年11月に発表した新たなPhilosophyと新コーポレートロゴに引き続き、2024年6月に新たなブランドコンセプト及びビジュアルを発表いたしました。この新たなブランドコンセプトに則り、ブランドサイトやコーポレートサイトを刷新したほか、サロンの内装も順次リニューアルを行っております。加えて、ロングセラー製品の高機能クレンジングクリーム“トリートメント マセ”をはじめとした、当社の人気クレンジング・洗顔料の8品種を7月1日（月）にリニューアル発売いたしました。

直営店舗に関しては、当第1四半期連結累計期間は、単価の高い新製品の発売や大型のキャンペーン等を行わなかったため、前年同期に比べて既存顧客の来店数や販売額は低調な推移となりました。また、当社の主力製品であるクレンジングや洗顔料のリニューアルを発表したこともあり、6月後半は買い控えも起きており、前年同期を割り込む結果となりました。しかしながら、7月は主力製品のクレンジング・洗顔料等のリニューアル発売や、例年人気の高い毛穴悩みに対応する美容液を期間限定での再販売を行っており、8月以降もリブランディングに伴う一部製品のリニューアル発売を控えていることから、第2四半期連結累計期間では、5月9日に開示しております業績予想を達成するよう、努めております。

引き続き新規顧客の拡大及びロイヤルカスタマーの増加に重点を置いており、継続的な施策を実施しております。この結果、新規顧客の来店数は前年同期比113.8%、新規顧客に対する売上高は前年同期比109.3%となりました。しかしながら、新規顧客の増加に伴い会員数は前年度より増加傾向にあるものの、2023年10月に行った当社サロンの規約改正に伴い、ロイヤルカスタマーが増加傾向にあるのに対し、ホワイトステージ^{※1}の一部の顧客が離脱したことに加え、一部店舗での人員不足により、一人当たりの来店頻度が前年を下回ったため、既存顧客の継続数^{※2}は前年同期比93.9%となりました。既存顧客への売上高は、ロイヤルカスタマーが増加傾向にあり、継続顧客の顧客単価が前年同期比105.7%と伸長したことにより、前年同期比99.2%となりました。

2024年3月期よりスタートいたしましたブランディングプロジェクトに伴う店舗改装は計画通りに進捗しており、当第1四半期連結累計期間には5店舗の改装を行いました。引き続き顧客の満足度向上に向け、計画に沿った店舗改装を実施してまいります。

この結果、直営店舗における売上高は1,899,249千円（前年同期比0.1%減）となりました。

ヘア事業に関しましては、5月に「イマトリ」の2号店となる大森店を、7月に3号店となる伊勢佐木モール店を開店いたしました。ご利用いただいた顧客からは非常に好評であり、高いリピート率となっております。イマトリの早期の認知拡大に向け、公式LINEアカウントをお友達登録していただいた方に、トリートメントが1回無料となるキャンペーンを行った他、LINEで家族や友人に1回ずつ譲渡可能なお得な回数券等の発売も開始し、新規顧客への認知拡大も合わせて進めております。また、「イマトリ」の出店に関しましては、現在出店している店舗の3店舗は顧客層の違う場所に出店しており、各店舗の動向を注視しつつ、以降の出店の立地等を検討してまいります。

子会社のジャフマックに関しては、前期の製品の自主回収を受け、新たな事業計画を作成し、事業の再拡大に向け取り組んでまいりました。しかしながら、一部製品の生産及び再販の時期が当初の見込んでいた時期からずれ込んでおり、売上高に差異が生じ、それに伴い利益面においても計画との差異が生じております。早期の業績回復に向け、引き続き取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,015,814千円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面におきましては、営業損失は85,273千円（前年同期は営業損失2,770千円）となり、経常損失は85,303千円

(前年同期は経常損失1,088千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は104,494千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失18,797千円)となりました。

※1 ホワイトステージ

: ホームケア製品の年間累計購入金額16万円未満の顧客

※2 継続数

: 1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は5,386,557千円となり、前連結会計年度末に比べ127,233千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比187,373千円減)、その他流動資産の増加(前連結会計年度末比36,136千円増)によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は3,394,060千円となり、前連結会計年度末に比べ99,145千円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の増加(前連結会計年度末比22,235千円増)、その他有形固定資産の増加(前連結会計年度末比35,739千円増)、投資その他の資産の増加(前連結会計年度末比44,788千円増)によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,774,093千円となり、前連結会計年度末に比べ81,215千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比58,276千円減)があった一方で、その他流動負債の増加(前連結会計年度末比91,703千円増)によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は460,035千円となり、前連結会計年度末に比べ4,064千円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の減少(前連結会計年度末比10,414千円減)があった一方で、その他固定負債の増加(前連結会計年度末比14,478千円増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,546,490千円となり、前連結会計年度末に比べ113,367千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比147,299千円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1%(前連結会計年度末は64.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,673	3,446,300
受取手形及び売掛金	842,074	824,978
商品及び製品	425,734	439,682
仕掛品	56,818	61,494
原材料及び貯蔵品	426,163	448,651
その他	129,444	165,581
貸倒引当金	△118	△131
流動資産合計	5,513,791	5,386,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,356	748,591
土地	244,827	244,827
その他(純額)	976,755	1,012,494
有形固定資産合計	1,947,938	2,005,913
無形固定資産		
投資その他の資産	49,808	46,190
その他	1,320,168	1,364,957
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,297,168	1,341,957
固定資産合計	3,294,915	3,394,060
資産合計	8,808,706	8,780,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,114	104,565
1年内返済予定の長期借入金	2,900	1,450
未払法人税等	83,880	25,603
契約負債	1,714,498	1,735,310
賞与引当金	-	160
資産除去債務	1,802	14,617
その他	800,682	892,386
流動負債合計	2,692,878	2,774,093
固定負債		
資産除去債務	317,678	307,264
その他	138,292	152,770
固定負債合計	455,971	460,035
負債合計	3,148,849	3,234,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	4,636,048	4,488,749
自己株式	△1,501	△1,501
株主資本合計	5,486,308	5,339,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,400	195,012
為替換算調整勘定	7,277	9,166
その他の包括利益累計額合計	170,678	204,179
新株予約権	2,871	3,301
純資産合計	5,659,857	5,546,490
負債純資産合計	8,808,706	8,780,618

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,104,621	2,015,814
売上原価	532,852	525,004
売上総利益	1,571,769	1,490,809
販売費及び一般管理費	1,574,539	1,576,083
営業損失(△)	△2,770	△85,273
営業外収益		
受取利息	20	385
受取配当金	995	1,716
雇用調整助成金	1,268	—
その他	822	617
営業外収益合計	3,107	2,719
営業外費用		
支払利息	63	196
為替差損	106	462
支払手数料	1,253	1,226
支払補償費	—	560
その他	2	305
営業外費用合計	1,425	2,750
経常損失(△)	△1,088	△85,303
特別利益		
固定資産売却益	—	2,475
特別利益合計	—	2,475
特別損失		
固定資産除却損	2,815	1,170
特別損失合計	2,815	1,170
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,903	△83,998
法人税、住民税及び事業税	15,188	20,196
法人税等調整額	△295	299
法人税等合計	14,893	20,496
四半期純損失(△)	△18,797	△104,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,797	△104,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△18,797	△104,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,828	31,612
為替換算調整勘定	1,015	1,888
その他の包括利益合計	6,843	33,501
四半期包括利益	△11,953	△70,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,953	△70,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	29,441千円	32,928千円

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。